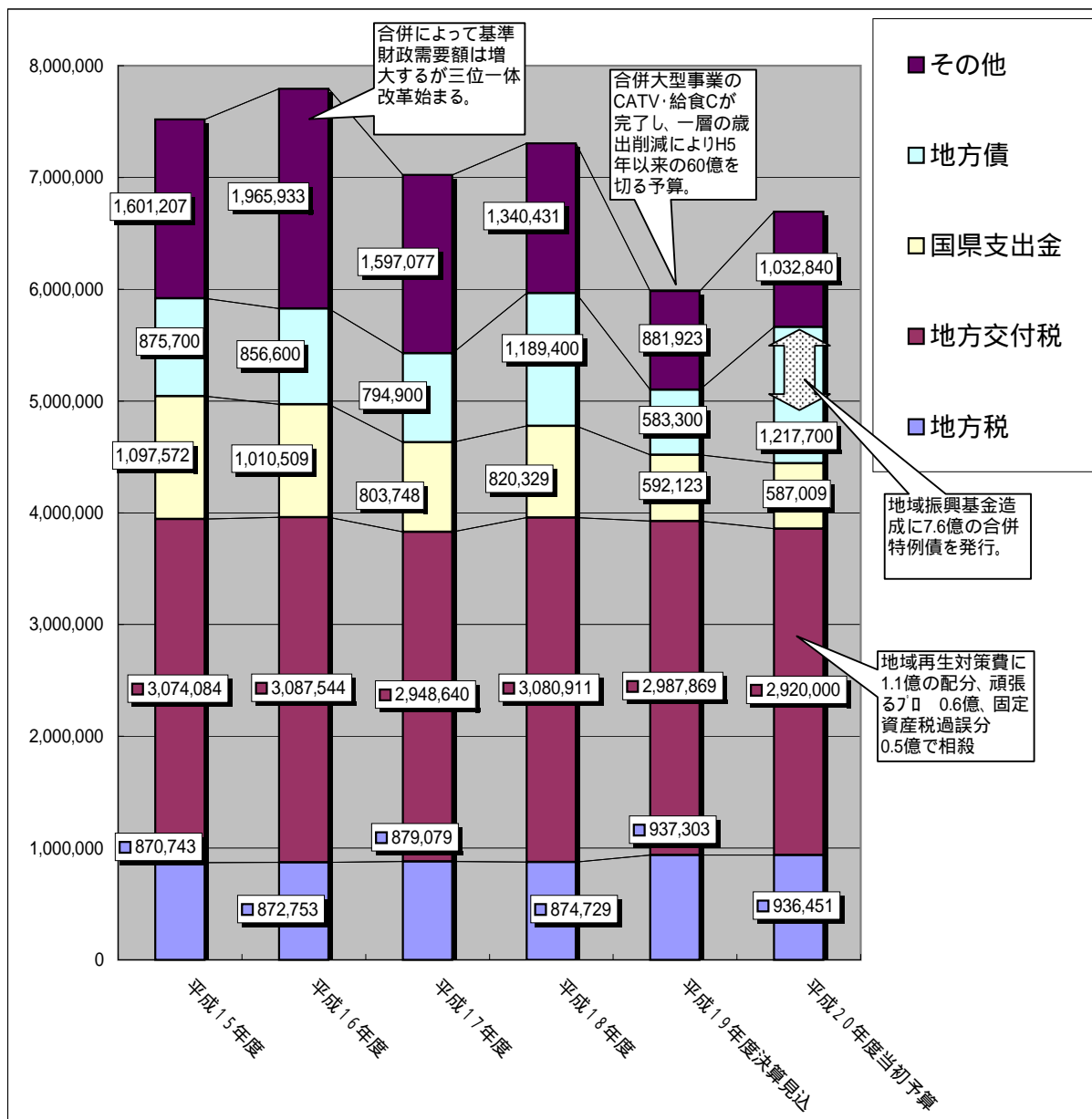


3 歳入の推移 (H15 ~ H20) (決算ベース、H19は見込額、H21は予算額)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方税	870,743	872,753	879,079	874,729	937,303	936,451
地方交付税	3,074,084	3,087,544	2,948,640	3,080,911	2,987,869	2,920,000
国県支出金	1,097,572	1,010,509	803,748	820,329	592,123	587,009
地方債	875,700	856,600	794,900	1,189,400	583,300	1,217,700
その他	1,601,207	1,965,933	1,597,077	1,340,431	881,923	1,032,840
合計	7,519,306	7,793,339	7,023,444	7,305,800	5,982,518	6,694,000

三位一体改革の概要 (H16 ~)

(決算見込額) (予算額)

国庫補助負担金改革 約4.7兆円の減額 (H16 ~ H18)

地方交付税改革 (地方交付税及び臨時財源対策債) 約5.1兆円の減額 (H16 ~ H18)

税源移譲 約3兆円 (H19 ~) H18は所得譲与税で措置

2006年度税制改正で所得税から個人住民税への税源移譲を実施。(2007年分所得税、2007年度分個人住民税から、個人住民税所得割を一律10%に(都道府県4%、市区町村6%))

地方再生対策費 (H20 ~)

地方と都市の財源の偏在性を是正するため地方交付税の特別枠を確保、その財源は、法人事業税の一部を地方法人事業税とし地方法人特別譲与税で配分。4000億の財源を都道府県1500億、市町村2500億、南部町のH20配分は1.1億